

第6章 板橋区協働データベースと インターネットラジオ

1 地域行政の転換点と地域デザインフォーラム

2000年5月、板橋区と本学との共同研究プロジェクトとしてスタートした『地域デザインフォーラム（地域連携研究）』は、現在は第4期をむかえ、2006年5月をもって6年を経過した。

いうまでもなく地域デザインフォーラムは、「協働」という概念をもとに発足したが、板橋区職員と本学教員で組織された研究チームの成果は、板橋区民はもちろん、区民でなくとも板橋区内の職場や学校に籍を置くなど、たとえ一部であっても板橋区に生活の時間を持つ人たちが、判断するものであろう。

しかしながら、研究員のひとりとして、地域デザインフォーラムの意義について考えてみた場合、私は、研究チームが、板橋区を、他の地方都市と同じかたちの「地域社会」としてとらえる視座を持ちえたことにこそあると考える。

はたして、「21世紀の地域社会の課題へ挑戦してゆくしくみ」である『地域デザインフォーラム』においては、東京都、つまり都道府県のくくりを外した議論がなされていた。

少なくともこの6年間、小泉前首相が掲げた「改革」という二文字は、日本の地域社会に大きな変化を生んだといえるだろう。小泉改革の是非について、論じるつもりはない。だが、あぶり出されたものが、北海道夕張市の財政破綻だった事実は、地域社会の問題を扱う立場としては、衝撃的であった。

負債総額は、500億円超。この途方もない金額には、驚きを通り越して呆然とするしかなかったが、しかして、破綻のしわ寄せは、住民に押しつけられた。しかも約39億円の負債を抱えているという理由で、市立総合病院の存続までもが危ぶまれたのである。市立総合病院は、規模を縮小し、診療所として存続されることは

決まったとはいえ、少子高齢化社会のなかで住民にとってなくてはならない公共の医療施設にまで、行政の不祥事による波が、押し寄せた。

1980年代から国をあげて取り組まれてきた中央集権から地方分権への流れは、バブル崩壊後の「失われた十年」を経て、改革を受け入れた。だが、地方自治体の財政破綻は、夕張だけの問題にとどまらないと言われるなか、官製談合の摘発が相次いだ現実を踏まえると、地域行政が、いよいよもって転換点にあることを示しているといえるだろう。

2 不幸通り商店街

さて、しかしながら、それはあくまで行政の問題である。地方自治体を巡る議論のなかで、クローズアップされているのは、格差社会の延長線上にあるとされる地方格差である。もちろん、解消への取り組みは必要なのだが、はたして、地方格差の象徴としてすべからず報じられた、いわゆる「シャッター通り」——倒産、廃業によって、商店街は日中でも、シャッターが閉まった店ばかり並んでいるという状況に、歯止めがかけられたという話をいまだに耳にはしていない。

シャッター通りは、もちろん、地方だけの問題ではない。東京都内においても同様の状況は起こっている商店街があることは、すでに報じられているが、図らずも、第3分科会が主宰し、本年1月13日に審査会を行った『学生のいるまち アイデア・コンテスト』において、私が担当するゼミで、驚くべき発見があった。

『学生のいるまち アイデアコンテスト』は、本学への通学路ともなっている東武東上線「東武練馬駅」から都営地下鉄三田線「西台駅」近辺に至る全長約2kmの道路の活性化を目的に為されたものである。「不動通り」の活性化プランについて、学生からアイデアを募集し、審査会をプレゼンテーション大会の場として、試験的に実施した。

はたして、「不動通り」は、日本の地方都市にある「シャッター

一通り」と同じ問題をはらんでいる。

本学板橋校舎に通う学生にとって、「不動通り」は通学路である。しかして、大学へ至る通学路は、まさに地元というべき身近な存在であるはずだが、実はそうではなかった。本学に通う学生は5000人超と決して少ないとは言えないにもかかわらず、「不動通り」を歩く学生は、少ない。つまり、スクールバスで通過するだけの道路に過ぎないのである。

ところが「不動通り」には、「不動通り商店街」がある。「不動通り」のなかでも、本学の前を通る国道17号線に近い場所に「不動通り」を挟んで両サイドに、コンビニやチェーン店と昔からの商店が、混在するかたちで軒を並べている。

当ゼミ学生たちの聞き取り調査の結果によると、その場所にあるにもかかわらず、本学学生の「不動通り商店街」の利用頻度は、著しく低い。しかるに、「不動通り商店街」を利用するのは、地域住民だが、現在、買い物をする場合、メインの商店街ではないということも判明した。

その調査結果をもって、我がゼミでは、「不動通り」活性化プラン作りにあたって、「不動通り商店街」の活性化をアイデアのベースとした。つまり、本学学生、職員はもちろん、地域住民をいかに誘致するかである。

プランニングを成立させる、具体的かつ実行可能なアイデアのため、学生たちは積極的に「不動通り商店街」に足を運び、店主や従業員に聞き取り調査をした。しかして、聞き取り調査の結果は、予想通り、一昔前よりも客足が遠のいたという話で占められていたが、そのなかのエピソードに私は驚くことになる。

「不動通り」の中間点にほど近い銭湯の従業員は、学生にこういった。

「不動通りじゃないよ。みんな、なんて呼んでるかわかる？ “不幸通り” と呼んでるんだよ」。

3 ラジオの利用について

いささか自嘲気味に語られたとはいえ、「不幸通り」という言葉は、強烈であった。もちろん、聞き取り調査をした学生も私といっしょに、その言葉を聞いた他の学生たちも私と同様の感想を述べていた。

もはや、笑えない冗談というレベルではない。5000人を超える学生が通う通学路を「不幸通り」と呼ばざるを得ないほど、疲弊しているのが現実なのである。

このような悲惨な現実が生まれた理由については、さまざまな議論がなされている。原因の解明は、地域デザインフォーラムにとっても、必要であろう。しかし、板橋区職員と本学教員によって組織された我々にとって、この現状を突破する手段を講じることも重要な問題といえる。

むろん、我々だけの力では、突破はできないであろう。研究チームは、本学の学生、地域住民、そして商店街との協働を導くことにこそ、意味がある。地域主導を念頭に、問題を解消するために「地域が、いまできること」をプランニングし、「地域に協働によって、積極的に行う」ことに尽きるのではないだろうか。

そういった視点から私は、インターネットラジオを提案した。

インターネットラジオとは、インターネットを通じて配信されるインターネットコンテンツのひとつだが、もちろん、インターネットが使える環境にいれば、世界中どこでも利用することが可能である。

形態としては、大きく2つに分かれている。ひとつは、電波を通じて放送されているラジオ番組と同じ内容、もしくは準じる内容の配信。もうひとつは、企業や団体、または個人が番組を作成した配信である。

日本では、ネトラジという略称で呼ばれることもあるが、とはいえ、欧米と比べると、まだ一般的ではないのが実情ではなからうか。

欧米では、インターネットラジオの利用は、じつに多岐にわた

っている。もっとも利用者が多いコンテンツは音楽番組で、世界各国のインターネットラジオ局から配信されており、クラシックなどの演奏会の生中継を聞くことさえ一般化している。さらにまた、世界各国に、インターネットラジオ局があることから、語学の勉強のために、自分が学ぼうとする国語を使うインターネットラジオを聴くケースも多いとされている。

インターネットラジオ局の開局には、法律上の規制はなく手続きも必要としない。内容に関しても自由である。ホームページの立ち上げ同様、技術的な問題さえクリアできれば、誰にでも開局は可能であるし、番組編成に関しては、自由に決めてよい。

技術部門において、配信方式の別やサーバーの容量、かつまたポータルサイトの制作など、クリアしなければならないポイントはまだまだあると思われるが、それほど時間はかからないと考えられる。

それよりも、地域の活性化における利便性の高さにこそ、注目すべきであろう。配信する番組において、例えば、その内容を板橋区に限定、番組すべてが地域社会の活性化を踏まえた構成になっていても、なんら問題はない。逆に、内容が絞り込まれたことによって、板橋区民はもちろん、板橋区に生活の一部をおく人々にとっての情報源として、有益なものとなるであろう。

例えば、板橋区の広報活動の一環として、天気予報はもちろん、健康診断や予防接種の案内など、地域に限定した情報を耳で聞くことが可能である。かつまた、例えば、板橋区立美術館で開催される企画の案内などの場合、単なる案内に終わるのではなく、本学教員による解説とともに配信することができるのである。

ラジオを使って地域に限定した情報を提供し、しかも免許が不要であるという点においては、いわゆるミニFM局と同様のシステムだが、インターネットラジオで配信する番組の試案を図る場として、本学内に学生や外部スタッフ、学内外のボランティアなどが運営にあたるミニFM局の設立を考えている。

微弱電波の到達範囲は、発信する場所から、最大で数300メートルとされるから、聴取者の中心は学内学生だが、アンテナなど

でつなげてゆくと、近隣住民も聴取可能となる技術的な解消法はある。

また、放送する番組に関しては、「不動通り商店街」への本学学生、近隣住民の誘客を狙った告知情報をメインに組み立ててゆくプランニングを行う。

もちろん、ミニFM局自体の告知も必要となるが、「不動通り商店街」の告知を兼ねたフリーペーパーを作成し、広がりを持たせる。

はたして、ミニFM局は、絞り込んだ地域に情報を提供できるという利便性において、阪神大震災では、支援情報の提供で話題になったが、地域住民を支援するメディアとして、成立しうるのであろう。さらにまた、本学を中心としたミニFM局の設立にあたって生じる技術的な問題をクリア、サポートし、かつまた地域になにを提供すべきかといった放送内容に関する議論を重ねてゆくことにこそ、学生や地域住民が参加する協働の場が、具体的に存在すると考えるのである。

4 インターネットラジオと「WIKIWIKI ITABASHI」

さて、インターネットラジオの配信にあたって問題となるのは、番組を受け取る住民が、パソコンを持っているかどうかという問題であろう。もちろん、パソコンは持っていて、インターネットラジオを聴取できる環境を備えているかどうかはわからない。

だが、この点をこそ、協働の名において、解消すべきではないかと私は考えるのである。

パソコンは、たしかにすべての家庭にあるものではない。

しかして、本学も含め、多くの仕事場でパソコンは、なくてはならないビジネスツールとなっている。しかし、多くの企業で目にするのは、型の古いパソコンが、廊下や室内の一角に積まれている状況ではなかろうか。

廃棄処分にも料金がかかる時代である。パソコンの買い換えによって、古い型のパソコンの廃棄に困っている企業は、少なくな

いと聞く。

しかし、型が古いとはいえ、もしかしたら破損しているかもしれないが、修理をすれば、少なくとも、インターネットの利用は、可能であろうと私は考える。本学も含めて板橋区内に、処理に困ったパソコンは数多くあるだろう。はたして、それらのパソコンを提供してもらい、希望する住民には無料で配布、その際の設置や破損したパソコンの修理は、学生などによるボランティアが行うという仕組みをつくることは、不可能なのだろうか。

もちろん、廃棄処分になるはずだったパソコンを再利用すれば、ゴミを減らすことにつながる。またインターネットを使う場合、回線の問題もあるが、熟年層の孤独死が取りざたされる昨今、急務とされるネットワークづくりに取り組むうえで、回線の提供先を募ることもできるだろう。

インターネットラジオに接続するURLの告知については、フリーペーパーのような紙媒体が必要だと考えられるが、それには、板橋区内の商店街の情報も掲載することができる。最初は、コピーによるもので十分だが、板橋区には印刷会社が点在し、倉庫には紙が余っている。それを提供してもらうことで、協働による板橋区のフリーペーパー作りにもアプローチができる。

大学側にとってのインターネットラジオは、オープンキャンパスの一部として利用することができる。むろん、iPodや携帯電話にダウンロードする配信方式を使えば、さまざまな授業が可能になるだろう。

2007年、「Web2・0」という名称を授けられたインターネットは、より緻密なネットワークに成長したとされる。だとすれば、インターネットラジオをきっかけに、インターネットによる板橋区内のネットワーク制作は、決して無駄ではないだろう。

理想国家の形態として、小国寡民を唱えたのは、中国の戦国時代の思想家、老子である。これは、いまにこそ通じる言葉に思える。国家とはなにかという問題ではない。地域という単位で、さまざまな問題をあぶり出し、地域ができるだけの処理するという姿勢ではなかろうか。

インターネットラジオは、板橋区にとって小国寡民の第一歩となりえるコンテンツとしてとらえていることができないであろうか。

そして、その第一歩を踏み出すことができたならば、次の段階として、インターネット上に、板橋区全体をフォローするデータベースとしてのホームページ『WIKIWIKI ITABASHI』（仮題）の作成を試みたいと考えている。

「WIKIWIKI（ウィキウィキ）」とは、IT用語のひとつで、インターネットのWebブラウザを利用して、サーバ上の文書を書き換えるシステムだが、システムに使われるソフトやそのシステムを使って作られた文書を指す際にも使われる。もちろん「WIKIWIKI」を利用して作られているのが、インターネット上にあるフリー百科事典、「ウィキペディア」である。

「ウィキペディア」は、自身の百科事典のテキスト制作において、世界中の百科事典利用者が参加し、テキストの内容を書き換えることで知られているが、このシステムを利用して、インターネット上に、板橋区に関するデータベースを作ることは、決して不可能ではないだろうと考える。

そこにアップされるデータは、板橋区そのものにおける豆知識はもちろん、行政や企業の活動状況、医療についての相談窓口、就職に関する求人案内、アミューズメントとしてのイベント告知と多岐に及ぶであろう。

はたして、板橋区の隅々まで把握できるデータベースの構築は、地域住民が、地域社会に積極的に参加する土壌となりうると私は考えている。ハードであるパソコンの無料配布の方法は、すでに述べた。もちろん、携帯電話からもアクセスも可能にしたい。

『WIKIWIKI ITABASHI』については、まだ概要でしかないが、地域住民を結びつけるネットワークとして活用される可能性を更に検討しつつ、運営の準備を行っていく次第である。